

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業				シート番号	017-015
担当部署名	建築都市	局	交通	部	公共交通	課 評価責任者(課長名) 山下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	有
	2	事業開始年度	平成 5 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱 堺市地下高速鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱			
	5	事業実施の経緯	平成5年度より、公共交通機関の施設環境を改善し、障害者、高齢者等の社会参加の促進と福祉のまちづくりの推進を図るため、バリアフリー化に対する補助を実施してきた。			

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民・鉄道利用者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道事業者によるバリアフリー化を促進する。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	鉄道事業者が実施する視覚障害者のホームからの転落や列車との接触事故防止を目的とした可動式ホーム柵の整備事業に対して、事業費を一部補助することにより、バリアフリー化を促進する。 事業期間: 令和元年度から令和3年度 補助対象駅: 地下鉄御堂筋線 北花田駅、新金岡駅、なかもず駅 設置工事予定: 令和2年度 なかもず駅、令和3年度 北花田駅、新金岡駅 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	大阪市高速電気軌道株式会社						

Ⅲ. 投入量

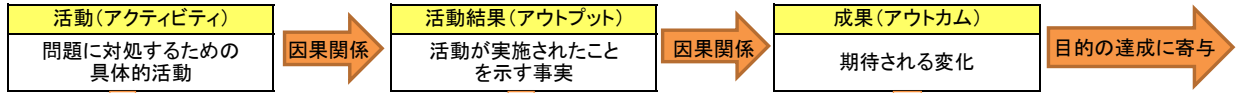
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	6,600	5,401	0	2,290	0	0	47,102	
	主な事業費内訳	補助金	千円	6,600	5,401	0	2,290	0	0	47,102
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(起債)		千円							32,800	
	一般財源	千円	6,600	5,401	0	2,290	0	0	14,302	
12	人件費 (b)	千円	1,886	1,640	1,230	1,640	1,863	1,620	3,280	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	8,486	7,041	1,230	3,930	1,863	1,620	50,382	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業	シート番号	017-015
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	堺市地下高速鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業補助金交付要綱に基づき、可動式ホーム柵の整備事業に対して地下鉄御堂筋線 北花田駅、新金岡駅、なかもず駅への補助金交付の手続きを開始した。(設置工事は令和2年度から実施)						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	市内における内方線付き点状ブロック整備対象駅と整備済み駅舎数	駅	目標値	—	27	27	27
				実績値	25	26	26	
				達成率		96%	96%	
				評価		普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		高架予定駅を除く駅舎数(H30年度より目標設定)、実績値は累計数					
			指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	地下鉄御堂筋線における可動式ホーム柵整備済み駅舎数(設置工事は令和2年度から実施)	駅	目標値	—	—	—	1
				実績値	0	0	0	
達成率								
評価								
算出方法・設定根拠など		地下鉄御堂筋線 北花田駅、新金岡駅、なかもず駅のうち、当該年度設置予定駅数						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市内における内方線付き点状ブロック整備対象駅と整備済み駅舎数	駅			1
	②	上記①にかかる年間経費	千円			3,930
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			3,930,000
	備考(算出についての説明等)		補助実施駅1駅あたりの経費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	地下鉄御堂筋線における可動式ホーム柵整備済み駅舎数	駅			0
	②	上記①にかかる年間経費	千円			1,620
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)		補助実施駅1駅あたりの経費(事業期間は令和元年度から令和3年度であり、設置工事は令和2年度から実施)			

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		地下鉄御堂筋線3駅における可動式ホーム柵整備事業に対して、市の補助要綱に基づき、補助金交付の手続きを開始し、目標達成に向けて事業の進捗を図った。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	交通バリアフリー化整備促進事業	シート番号	017-015
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 鉄道事業者によるバリアフリー化設備整備事業が滞り、障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図れなくなる恐れがある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 鉄道事業者によるバリアフリー化設備整備事業が滞り、障害者、高齢者など鉄道利用者の施設利用上の利便性及び安全性の向上を図れなくなる恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 利用者の安全性の確保に向けて、国の指針に基づいて鉄道事業者が事業を進める必要があるため。補助対象経費に対する地方負担分の補助の割合は、要綱に規定されており、国における補助割合と同率であるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 実施手法は、要綱で定められており、補助金に係る事務手続きのみであるため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 国の補助制度と連携し、地方負担として府・市が事業に対して補助を行うが、内方線付き点状ブロックの整備については、府は補助対象事業に含めておらず、過年度に実施した補助事業では地方負担分を堺市のみで補助した。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 市内全駅への内方線付き点状ブロックの整備完了に向け、鉄道事業者と連携して事業を進めるとともに、ホームからの転落防止効果が高い可動式ホーム柵の整備を鉄道事業者へ引き続き要望する。加えて、バリアフリー化促進のため地方負担分について、府に補助するよう求めていく。			